

省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債券債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)

独立行政法人等	15 法人
株式会社	126 法人
合同会社	1 法人
計	142 法人

- ・独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構 等
- ・株式会社
新関西国際空港株式会社 等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

国土交通省 平成 29 年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	389	3,423	3,033	未払金等	61	1,640	1,580
有価証券	-	1,813	1,813	債券	-	48,248	48,248
未収金等	67	591	526	借入金	572	23,756	23,184
貸付金	1,005	27,392	26,386	退職給付引当金	655	1,067	411
破産更生債権等	-	352	352	その他の引当金	-	662	662
割賦債権	-	2,793	2,793	他会計繰戻未済金	10	10	0
貸倒引当金	△37	△259	△221	その他の負債	136	1,786	1,648
有形固定資産	146,650	214,248	67,598				
国有財産(公共用財産除く)	3,300	24,613	21,313				
公共用財産	143,015	187,905	44,889				
物品等	333	1,729	1,395				
無形固定資産	37	561	523				
出資金	13,518	96	△13,422				
その他の資産	66	1,578	1,508				
資産合計	161,698	252,591	90,893	負債合計	1,436	77,172	75,736
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	160,261	175,418	15,156
				負債及び資産・負債差額合計	161,698	252,589	90,891

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	324	459	135
退職給付引当金等繰入額	43	71	27
売上原価	-	1,889	1,889
補助金等	3,560	3,339	△221
委託費等	5	5	0
独立行政法人運営費交付金	48	0	△48
他会計への繰入	2	2	-
庁費等	264	229	△34
減価償却費	3,631	5,040	1,408
支払利息等	5	836	831
資産処分損益	395	434	38
その他の業務費用	95	1,468	1,373
本年度業務費用合計	8,377	13,776	5,399

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	158,951	173,964	15,013
本年度業務費用合計(A)	△8,377	△13,776	△5,399
財源合計(B)	7,733	14,069	6,336
配賦財源	6,473	6,473	-
独立行政法人等収入	-	6,462	6,462
その他の財源	1,259	1,133	△125
無償所管換等	1,232	1,232	-
資産評価差額	722	△12	△734
その他資産・負債差額の増減	-	△58	△58
本年度末資産・負債差額	160,261	175,418	15,156
(参考) (A) + (B)	△643	292	936

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	253	5,185	4,931
財源	8,024	17,600	9,575
業務支出	△7,770	△14,635	△6,864
業務活動CF(間接法)等	-	2,220	2,220
財務収支	△59	△1,958	△1,898
財務収入	-	8,754	8,754
財務支出	△59	△10,712	△10,652
本年度収支(業務収支+財務収支)	194	3,227	3,033
資金への繰入(決算処理)	△1	△1	-
翌年度歳入繰入等	192	3,225	3,033
資金残高等	197	197	0
本年度末現金・預金残高	389	3,423	3,033

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

有形固定資産・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	39 兆 9,970 億円
都市再生機構	11 兆 9,683 億円
その他	15 兆 6,632 億円
相殺消去	△304 億円
計	67 兆 5,982 億円

(負債)

債券・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	25 兆 3,309 億円
住宅金融支援機構	17 兆 170 億円
その他	5 兆 9,826 億円
相殺消去	△817 億円
計	48 兆 2,489 億円

2. 業務費用計算書

売上原価・・・連結による増

西日本高速道路	1 兆 5,360 億円
東日本高速道路	9,655 億円
中日本高速道路	8,836 億円
その他	1 兆 433 億円
相殺消去	△2 兆 5,387 億円
計	1 兆 8,899 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額
2,925 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用・・・連結による増 8 兆 3,456 億円
相殺消去 △2 兆 9,462 億円

財源・・・連結による増 9 兆 3,408 億円
相殺消去 △3 兆 46 億円

4. 区分別収支計算書

財源・・・連結による増 12 兆 1,923 億円
相殺消去 △2 兆 6,167 億円

業務支出・・・連結による増 7 兆 3,852 億円
相殺消去 △5,210 億円